

は私・女の目・友

女の しんぶん

2020年
12月10日

第1241号(1963年2月15日第三種郵便物認可)

発行所：女性会議

〒113-0033 東京都文京区本郷2-27-2 東眞ビル5階

TEL 03(3816)1862 / FAX 03(3816)1824

E-mail: onnana-shinbun@josei.jp

http://www.joseikaigi.com/

毎月10日・25日発行

月額330円(送料別)年間5,448円(送料込)

郵便振替口座 00170-0-99031

狙われる地方自治

核のゴミと原発

川内原発1号機が11月18日、

運転を再開した。女川原発では宮城県知事が「事前了解(自治体として再稼働を認めるという内容)」書面を東北電力に手渡し、柏崎刈羽原発では、柏崎市長選で「条件付き容認派」である桜井雅浩氏が再選されたことで、再稼働が目前に迫る。

しかし、柏崎刈羽原発の再稼働について福島の実験から検証する「原発事故に関する3つの検証(新潟県検証委員会)」は現在も継続され、委員である学者が粘り強く疑義を唱え続けている。東海第一原発についても、再稼働阻止のための市民団

体「いばらき未来会議」が11月に誕生した。学者や市民が再稼働に懸念・反対を表明する一方で、菅首相の「温室効果ガス排出ゼロ」宣言により、脱炭素社会を実現するためとして、原発の新増設へ動き出しかねない懸念もある。

今回、北海道泊原発の原子力防災訓練の取材に合わせ、「核のゴミ」最終処分場建設の文献調査を受け入れた寿都町を訪れた。政府と原発関連企業は、地方で静かに原発政策を押し進めている。今、最も重要なのは、地方における監視の目だ。

▼泊原発原子力防災訓練へ

原子力防災訓練には、原子力災害対策特別措置法に基づき、国が実施する「原子力総合防災訓練」と、災害対策基本法に基づき道府県が実施している「原子力防災訓練」の2つがある。

10月31日に行なわれた泊原発の原子力防災訓練は、後者にあたる。震度6強の地震が発生し、原子炉が停止して原子力災害が起きるという想定で、13町村が参加した。

ちなみに、東電福島第一原発事故の4カ月前、福島県では原子力防災訓練が行なわれていた。当時は、原発から半径3キロ圏内だけが対象で、3〜10キロ圏内は屋内退避で良いとする小さな事故の想定だった。バスの手



配などもなく、半日足らずで事故は収束するというものだった。

今年2月に行なわれた泊原発の原子力防災訓練には1万5000人が参加したが、今回はコロナの影響もあり、3000人ほど。感染症を伴う災害発生という想定で、参加者はマスク着用に加え、消毒、検温なども実施された。

まず、早朝8時半に、エリアメールが配信される。「訪問者」の立場である筆者の携帯も、泊原発で事故発生とアラートが鳴った。来るとは知っていたものの、一瞬ゾッとする。このエリアメールは、各携帯電話会社

経由で送信されるが、電源が入っていない場合、通話中、圏外、携帯電話が古いなど、場合によっては受信ができない。この段階で、第一報を受け取れない人が出る。

筆者はニセコ町から泊原発方面に車で向かっている途中で受信したが、道中、「冬季通行止め」が2カ所あり、迂回を強いられた。つまり、冬季には避難経路の複数が失われるわけだ。

その後、泊原発のある岩内町、泊村付近に到着するのだが、着いても「原子力災害が起きた(訓練中)」という放送などは一切ない。

(※2面に続く)



泊原発から約6*の場所にある岩内協会病院での傷病者搬送訓練。被ばくした患者を想定して救急隊員は防護装備、救急車内部はビニールで覆われていた。しかし、2011年の東電福島原発事故時、原発から20*圏内の病院は全て避難している。(2000年10月31日)

狙われる地方自治

核のゴミと原発

(※1面から続く)

つまり、これが本場の原子力発電所の事故であったなら、景色は通常通りで、全く知る術がないことになる。色も匂いもない放射性物質の存在は、測定しない限りわからないのだ。

「なるほど」と思った。これまで福島第一原発事故で避難を強いられた方々を取材する中で、「原発事故のことを、10キロ圏外の避難所に行つて初めて知つた」「避難所へ入つて初めて聞いた」という話を聞くことが多かった。つまり、移動中に知る術はなく、事故の第一報を逃すと、次に知る手段がほとんどないのだ。そして、その第一報も、どこまで発表されるのか怪しい。これまでの電力会社の隠蔽体質を勘案すれば、事故を矮小化した情報しか発表されないのかもしれない。

原発事故において、最も重要なのは正確な情報に尽きる。放



岩内町民体育館に集まった住民は、段ボールベッドの組み立て等を手伝った。顔見知りや団らんしたり、避難訓練とは思えないのどかなムード。

射性物質が、どこにどの程度流れていくのか、どの方向に避難をすれば被ばくを避けられるのか。ちなみに、原発事故時に放射性物質がどのように拡散するか予測する「SUPEREDII」を避難の判断には使わないという運用方針を原子力規制委員会は2014年に決定している。

「新潟県原子力災害時の避難方法に関する検証委員会」では、委員の1人である名古屋大学の山澤弘実氏が、SPEDIIを除外したことに対し、はつきりと「国の準備は現時点ではできておらず、東電福島原発事故以前より劣る」と発言している。つまり、最も重要な被ばくを避ける手段が、原発事故前よりも劣っているということだ。

▼オフサイトセンター

原発事故時の緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)は全国の原子力発電所に設置されている。福島第一原発の場合、4.9キロの大熊町にあったが、3月14日の夜に撤退が決定した。放射線量が毎時700シーベルトを超え、2号機に「チャイナシンドローム」まで想定された頃だ。

泊原発のオフサイトセンターは、原発から約10キロの共和町にある。福島原発事故前は2キロ



俱知安町のスクリーニング場の訓練。撮影中、「屋内退避をしてください」という防災無線が響き渡った。

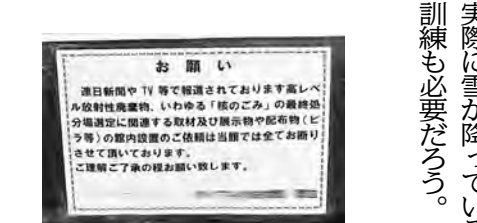
ところにあつたが、法令改正で5〜30キロ圏内の移動が義務付けられ移動した。2キロより10キロ離れたほうが良いとは思つたが、福島第一原発の事故で汚染の激しかった浪江町津島地区は、原発から30キロ離れている。

▼非現実的な避難計画

泊原発から約6キロ、住民避難訓練が行なわれる岩内町の町民体育館へ向かう。参加した地元男性は「行政区の中で(参加者として)選ばれてしまった」と言う。コロナの影響による少人数措置だろうが、そもそも住民の人たちの危機感も薄い。

体育館の裏手に回ると、停電を想定し、北海道電力が電源を供給する作業をしていた。作業には約1時間が見込まれていたが、実際、福島原発事故では数時間で事故が進行した。避難指示も10キロから20キロ外へと刻々と変化している。つまり、原発から6キロにある岩内町民体育館で電源が復旧しても、意味のない可能性が高い。

一方、30キロ圏内にある俱知安町では、スクリーニング訓練も



飲食店の張り紙には「取材と配布物はお断り」。核のゴミの受け入れ賛否に関するチラシ等を想定しているのだろう。

行なわれていた。町内では、防災無線で「屋内退避」を呼びかけていたが、素直に屋内退避で我慢できる人がどれほどいるだろう、と感じるものだった。

避難計画上では、5キロ圏内の住民が避難をし、必要であればその外側の住民がさらに避難をすることになっているが、当然、原発事故が起きた時点で、逃げたい人は逃げるだろう。スクリーニング場では、バスの除染するためシートが敷かれ(写真上)、側面を巻いて汚染された水をおさえるようになっていた。しかし、排水がどうなるのか不明だった。冬に原発事故が起きた場合、北海道であればいたるところが凍結しているはずで、洗浄自体に不都合が生じるだろう。

泊に限らず、原子力防災訓練は、福島第一原発の100分の1のセシウム放出量で考えられているが、なぜ、100分の1で収まると考えるのかも不明であり、その想定規模ですら避難が完遂できる保証もない。

泊原発の30キロ圏内には約8万人の住民がおり、福島第一原発と同規模であるものの、地形的・気候的にも条件は厳しい。10月ではなく、真冬の豪雪期実際に雪が降っている状態での訓練も必要だろう。

泊原発のすぐ隣には、立派なPR館があつた。閉館前だったからか人気はなく、子どもが喜ぶようなゲームと並んで、原子力発電所の安全をアピールする展示物が設置されていた。

▼核のゴミで揺れる寿都町

泊原発から南に30キロほどのところにある寿都町が高レベル放射性廃棄物(核のゴミ)処分場の選定をめぐり、文獻調査に応じる可能性が最初に報じられたのは、2020年8月12日のことだった。

町の飲食店には、写真のような張り紙。持ち込まれた分断はすでに始まっていた。ちらほらとスーツ姿の団体の男性が目につく。小さな漁師町でその姿は異質だ。

寿都町の片岡春雄町長は、11月9日、「文獻調査」の書類を手渡し正式に応募した。これから2年程度かけて文獻調査が行なわれる。

▼原発からは逃げられない

福島原発事故の影響で、福島県郡山市から北海道に避難をした穴戸慈さん(仮名)は、現在、寿都町の隣村、島牧村で子育てをしている。郡山市に住んでいる頃、子どもには被ばくのケアがあつたが、独身女性に対する支援はなく、本音を話す場所もなかった。そこで独身女性の団体「ビーチハート」を立ち上げ、福島県内の若い女性たちと繋がった。その後、北海道に避難。結婚、出産を経て、ようやく落ち着き、楽しく子育てをしていた矢先だ。

「まさか…、と面食らいました」と慈さんは話す。ようやく



前列右が慈さん。ミュージシャン、アーティストたちと「次世代に先送りしない」という思いで自然エネルギーフェスを開催した。

「福島原発事故の避難者」とは違う文脈で生き始めていたのに、隣町が核の最終処分場に日本でも最初に手を挙げたのだ。

3・11以降、原発がある限り、日本のどこでも、世界のどこでも逃げられないことは知っていたが、子どもを育てて穏やかに暮らしている中、その危機感は薄れていた。「やっぱり逃げられなかった」と思った。

1週間ほどはショックで身動きが取れなかった。しかし、周囲の人は、自分のバックグラウンド(＝原発避難者)を知っている。「何かアクションを起こそう」「反対しよう」と声をかけてくれた。酪農をやりながら、持続可能な生活を求めている夫婦、地元の木工作家、地元の歌を歌うアーティスト…子ども同士も親友、食べ物を持ち寄って一緒に食べる、そんな仲間だった。

「この面々ならやれるかな」と慈さんは思い直した。福島原発事故を経験している文脈で語れるのは私以外にない。選ばれたのかな?と捉えてやっていたいくしかなかな、と思った。

慈さんたちは、「北海道子ども子育て会議」を作り、寿都町長宛に、以下の申入書を持って行った。①近隣市町村への説明会と納得のいく質疑応答、②18歳以下の子もたちへの説明会、③全道民による住民投票での決定。

「核のゴミの問題は巡り巡って原発政策をさらに進めるための一手なんですよ。そう捉えられていないのは問題です」。

慈さんたちは、11月3日に「寿都自然エネルギーフェス」を開催。同年代のアーティストとともに、「次世代に先送りしない」ことをテーマに、原発以外のエネルギーの実例を見せた。

「原発は良くない」と言っても、『他のエネルギー、わからない』という人も多いでしょう。原発以外の選択肢をどんどん見せていくしかない。原発をどうするのか、10年保留にしようとしたんです。私たちの責任でもあります」。

もうすぐ、東電福島第一原発事故から10回目の3月11日を迎える。54基ある全国の原発、そこから出る核のゴミをどうするか。次世代、そのずっと先まで残るこの問題に、当事者でないものは誰一人いない。

11月29日、慈さんの住む島牧村で核のゴミの拒否を宣言する条例が検討されていると報道された。寿都町・神恵内村に慎重な判断を求める姿勢だ。住民の意志が尊重されることを願っている。(吉田千亜)